

社団法人地盤工学会 平成 21 年度 第 4 回総務部会
議 事 録

日 時：平成 21 年 7 月 10 日（金）15:00～17:00	場 所：学会 3 階会議室
出席者：風間 基樹 部長	村上 章 副会長 (Web)坪田 邦治 理事
奥野 哲夫 理事	桑野 玲子 部 員 田中 耕一 部 員
西江 俊作 部 員	松島 亘志 部 員 × 宮田 喜壽 部 員 (Web)
事務局：戸塚 弘	事務局：浅野 有三

（ : 出席、× : 欠席）

（議事録作成：西江）

議 題：

【報告事項】

1. 経理関係報告

〔別紙 - 1〕 p.1、〔別添資料 - 1〕

坪田経理担当理事より下記のとおり経理関係の報告があった。

- ・ 収支差は、先月末は赤字（マイナス）であったが、6 月末には黒字（プラス）に好転した。
- ・ 収支差の内訳は、刊行会計が赤字先行であるが、一般会計は黒字計上であり、トータルとしては順調である。

2. 広報関連報告

〔別紙 - 2〕 pp.2-4

奥野理事より下記のとおり広報委員会の報告があった。

- ・ 引継ぎ的な位置づけで 6 月 24 日に広報委員会を開催した。
- ・ 60 周年記念事業委員会には、広報委員会からは奥野委員長が参加することになった旨の報告があった。
- ・ 対外的な情報発信については、広報委員会が再度検討中である。
- ・ パンプに差込みする平成 14 年度～平成 20 年度の委託業務実績表については、誤字などのチェックは完了している。最終的には全部掲載することになった。

3. 文部科学省の実地調査での指摘事項

〔別紙 - 3〕 pp.5-9

- ・ 事務局長から 6 月 4 日の文部科学省研究振興局の実施検査（3 年に 1 回）の結果について報告があった。その結果、重要検査事項にひとつでも C ランク評価があると総合評価も C となるので、結果的に C 評価を受けた。
- ・ 検査の結果、専務理事の選任、基本財産の普通預金での管理運用、内部留保水準について、改善事項の指摘を受けた。
- ・ 専務理事の選任に関しては、正副会長会議で検討した結果、すぐの選任は難しいこと、公益法人に移行する時に、「専務理事を定めることができる」に定款を変更すること、で対応することとした。
- ・ 基本財産の普通預金は、定期預金への変更することで対応する。また、内部留保に関しては、平成 20 年度は 45% 位であったが、特定資産に多く積むため、平成 21 年度は改善できるのではないかと。
- ・ なお、指摘事項について、文部科学省への改善報告は 12 月末ごろを考えている。

4. その他

1) 「研究の現場において研究を進める上で支障になっている事項」に係るアンケート結果

〔別紙 - 4〕 pp.10-14

- ・ 学術会議からのアンケート結果が送られてきたとの報告があった。

2) 「日刊建設工業新聞社 60 周年記念特集号」の企画内容

〔別紙 - 5〕 pp.15-18

- ・ 8 月 19 日付発行版にモノクロ 3 ページで 60 周年記念特集号が組まれている。既に本部の部長と各支部長に 7 月 21 日締め切りで原稿依頼済みである。（300 字 + 顔写真）

- ・日刊建設通信新聞とあわせて、8月19日の特別講演会の場で無償配布する方向で話が進んでいる。購入部数など検討の結果、各1000部準備することとし、その内、各300部は無償であるので、残り各700部を購入することにした(合計14万円)。

3)「日刊建設通信新聞社60周年記念特集号」の企画内容 [別紙-6] pp.19-20

奥野理事から下記のような企画内容の報告があった。

- ・見開きの2面を 鼎談と 60周年記念事業で分けることとした。
- ・鼎談は、浅岡会長、近藤土木学会会長、日下部教授で7月16日を予定している。掲載記事は浅岡会長自身にチェックしていただく。
- ・60周年記念事業には、簡単にイベントなどを掲載するようリストを各支部に渡し、作成を依頼中。

4) 土木学会 地盤工学委員会の参加報告 [別紙-7] p.21

- ・田中部員より、地盤工学セミナー(11月13日)に土木学会と地盤工学会の共催、火山工学・斜面工学の講習会(10月8日)開催の共催申し入れがあったことの報告(ともに無償)があった。
- ・土木学会論文集が廃止され、2010年6月より分野ごとに論文集(地盤関係は地盤工学論文集を新設予定)になり、土木学会地盤工学委員会では準備小委員会が設置(委員長;東京大学・古関教授)され、査読などの受け皿になることが検討されているとの報告があった。

【審議事項】

1. 平成22年度事業方針・計画案および予算作成方針の検討 [別紙-8] pp.22-24

- ・坪田経理担当理事より、2010年度予算案について、第一次案を10月30日提出、第二次案を12月7日提出のスケジュールで進めるとの説明があった。
- ・公益法人化への移行を目的とした予算案を構築する必要があるため、9月28日理事会に提出する文面は、収支相償を考慮、公益事業比率50%以上の確保、の2点を基本目標にした検討依頼案とする。

2. 平成21年度総務部管轄・所管委員会の構成(確認)

1) 広報委員会 [別紙-9] p.25

- ・平成21年度の広報委員会構成について承認した。

3. 委託業務の流れについて

[別紙-10] pp.26-33

- ・奥野理事から、委託業務の流れの説明があり、受託内容の実現性を総務部だけで判断できない場合は担当部局にも加わってもらうことを記述しておくことにした。この流れの案を臨時総会後の本部・支部連絡協議会で支部に報告する。
- ・受託研究取扱規定と運営要領の原案の中で、管理費は現行の「20%」を「発注元と協議して定める」に改め、謝金の根拠も曖昧であるため、現行の規定に合うように変更する。臨時総会後の本部・支部連絡協議会では、取扱(案)として示し、支部からの意見をもらう。
- ・受託研究取扱規定と運営要領については、7月の理事会では予備審議事項とする。

4. 公益法人化の件

1) 臨時総会の式次第、進行スケジュール

[別紙-11] pp.34-36

- ・8月臨時総会の次第、担当者について承認される。

2) 臨時総会での議案資料

[別添資料-2]

- ・第1号議案は奥野理事、第2号議案は風間総務部長、第3号議案は坪田理事で再度チェック後、印刷に出す。
- ・説明はパワーポイントを作成する方向で、事務局に会場の調整をお願いする。
- ・p.27の公益目的事業の事業区分は、坪田理事、西江部員で再度資料を精査する。

- ・ p.32 の文責の箇所は削除する。
 - ・ p.28 の平成 21 年度予算で特定資産に九州地盤 DB を含めて 1900 万円としている。
- 3) 定款変更に伴う学会規則、運営規程、総務部規程変更の件 〔別紙 - 12〕 pp.37-55
- ・ 6 月運営連絡会議で各部規程の雛形を提示してもらいたいとの要請を受け、定款変更に伴う学会規則、運営規程、総務部規程の変更案について、事務局長と田中部員から説明があった。理事会には雛形レベルの案を提出し、それに習って各部にも規程案を作成するよう要請する。作成の際、担当の総務部員も協力する。
 - ・ 定款や規定などで、座長と議長、本部・支部懇談会と本部・支部連絡協議会など紛らわしい記述がある。今後、統一できるものは、統一した方が良いとの意見があった。
- 5 . 寄付受け入れに伴う規程の制定 〔別紙 - 13〕 pp.56-59
- ・ 従前の規定 (p.59 ~ 60) を村上副会長が原案を作成し、弁護士三木先生に見てもらった p.56 の規定に変更し、7 月理事会で承認してもらおう方針である。7/23 公益法人化推進委員会にも提出する。
- 6 . 報道機関との対応の件 〔別紙 - 14〕 pp.60-61
- ・ マスコミとの連携について、安田先生に特命担当としてお願いする原案を承認した。正副会長会議で正式に決定する。
- 7 . 「旅費支給規程」の変更 〔別紙 - 15〕 pp.62-66
- ・ 7 月理事会に提案し、承認されたら 7 月 25 日から施行する。なお、各支部へのアナウンスは事務局から既に行っている。
- 8 . 「地盤材料試験の方法と解説」の販売価格の件 〔別紙 - 21〕 当日配布資料なし
- ・ 後藤委員長よりの連絡から、経費などの精査が未だできていないので、継続審議とする。
- 9 . その他
- 1) 共催、後援、協賛等の依頼 【 は総務部長の承認済】 〔別紙 - 16〕 pp.67-76
- 「第 15 回地下空間シンポジウム」の後援 主催：土木学会 H22.1.19
 - ・ 風間総務部長が既に承認している。費用負担はなし。承認
 - 「火山工学・斜面工学講習会」の後援 主催：土木学会 H21.10.8
 - 「地下水のトレーサー試験講習会」の後援 主催：日本地下水学会 H21.11.20
 - ・ , とも費用負担はなし。ともに承認。
- 2) HP・メールニュース等による会員への周知 【 は総務部長の承認済】 〔別紙 - 17〕 pp.77-86
- 「2010 年度猿橋賞の授賞候補者」の公募 (H21.11.30 締切) 女性科学者に明るい未来をの会より依頼
 - ・ 風間総務部長が既に承認済み。ただし、情報提供は行なうが、学会からの推薦は実施しないことで承認。
 - 「平成 22 年度全国発明表彰」の公募 (H21.8.31 締切) 発明協会より依頼
 - ・ と同様に情報提供は行なうが、学会から推薦はしないことで承認。
 - 「アジア留日経験研究者データベース」の登録 日本学術振興会よりの依頼
 - ・ 情報提供だけ行なうことで承認。
- 3) 各部からの 7/24 理事会提出議題の確認 〔別紙 - 18〕 pp.87-92
- ・ 別紙 - 18 資料により、総務部からの議題については、後述。総務部以外の各部議題を確認した。
- 4) 議事録の確認
- 6/12 総務部会 〔別紙 - 19〕 pp.93-95
- ・ 前回の部会議事録について、事前配布により確認済み。

- ・議事録について確認した。

5) 次回の総務部会、理事会等の開催期日の確認

総務部役員会	9/11(金)	13:00 ~ 14:00
総務部会	9/11(金)	14:00 ~ 16:00
正副会長会議	9/28(月)	13:00 ~ 14:00
理事会	9/28(月)	14:00 ~ 17:00
表彰委員会	9/28(月)	11:00 ~ 12:30

6) 総務部からの7/24 理事会提出議題の確認

審議事項：平成 22 年度事業方針・計画案および予算作成方針の検討、公益法人化の件（報告を含む） 寄付受け入れに伴う規程の制定、「旅費支給規程」の変更

呼び審議事項：委託業務の流れについて

報告事項：経理報告、第 51 回通常総会（H21.5.28）関連報告、第 2 期代議員補欠選挙結果の会誌報告、文部科学省の指摘事項、公認会計士との契約、各支部の地方税納付額、広報関連報告、関連団体からの照会等、平成 21 年度総務部管轄・所管委員会の構成、「地盤材料試験の方法と解説」の販売価格の件、共催・後援・協賛等の依頼、HP・メールニュース等による会員への周知

- ・ 田中部員が担当した学会規則，運営規程ならびに総務部規程の各案の 3 点セットで雛形（素案）を報告する。ただし，改廃案を事前に弁護士先生に見て頂く。

なお，報道機関との対応の件は，正副会長会議で検討する。

（以上）